

平成 17 年 3 月期

決算短信 (非連結)

平成17年5月13日

会 社 名 株式会社シーティーエス
 コード番号 4345

上 場 取 引 所 JASDAQ
 本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.cts-h.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 横 島 泰 蔵

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏 名 安 藤 恭 治

TEL (0268) 26-3700

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

配当支払開始予定日 平成17年6月27日

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 株) ・ (無)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	2,876 (△ 1.7)	161 (△19.9)	160 (△20.8)
16年3月期	2,925 (△ 2.7)	201 (△ 7.3)	202 (△ 4.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	61 (—)	11,377 49	11,345 77	3.5	5.9	5.6
16年3月期	0 (△99.7)	76 13	—	0.0	6.7	6.9

(注)①持分法投資損益 17年3月期 — 百万円 16年3月期 — 百万円

②期中平均株式数 17年3月期 5,364.71株 16年3月期 5,364.71株

③会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金	配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間 期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円 %
17年3月期	6,900 00	—	6,900 00	37 60.6
16年3月期	8,000 00	—	8,000 00	42 10,508.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	2,607	1,729	66.3	322,404 86
16年3月期	2,796	1,709	61.1	318,698 12

(注)①期末発行済株式数 17年3月期 5,364.71株 16年3月期 5,364.71株

②期末自己株式数 17年3月期 — 株 16年3月期 — 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	162	149	△242	440
16年3月期	405	12	△428	370

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	中 間 期 末
				円 銭 円 銭 円 銭
中間期	1,400	40	15	— — —
通 期	3,000	180	97	7,300 00 7,300 00

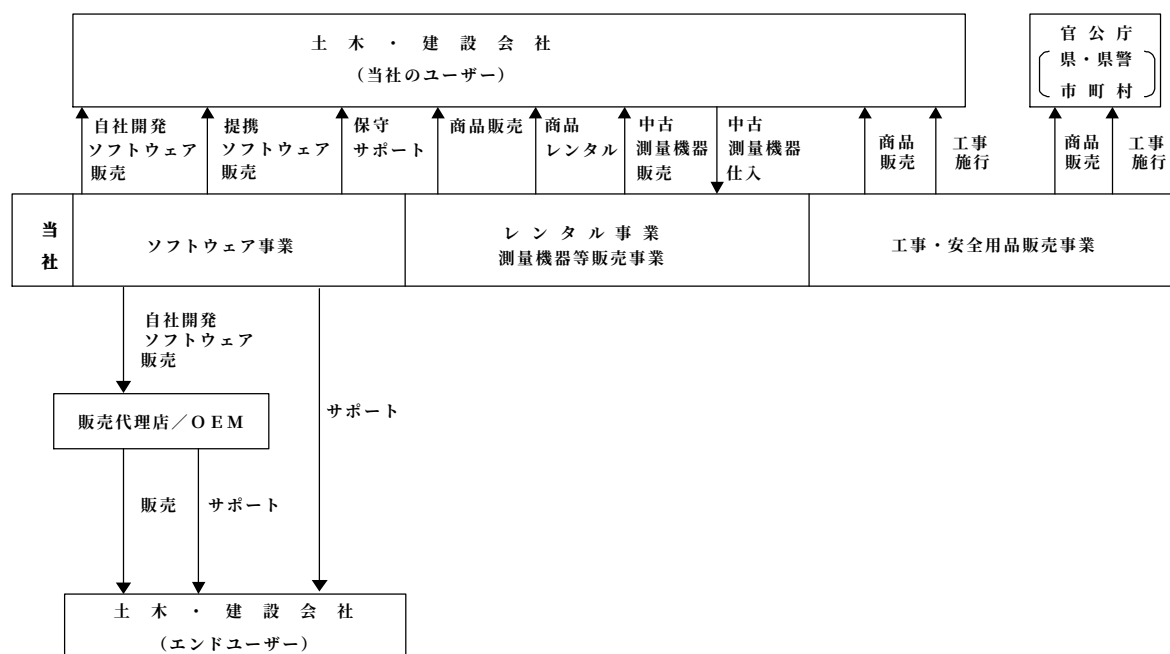
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,200円54銭

(注)上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社は、中小土木・建設業者を主要顧客として、「レンタル事業」、「工事・安全用品販売事業」、「測量機器等販売事業」及び「ソフトウェア事業」の4事業を展開しております。

当社の事業全体を系統図により示しますと次のようになります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社名の由来でもあります「Construction Total Support service = 土木・建設業界を、多面的に支援するサービスを提供する」ことを基本に、土木・建設会社を主要顧客として、レンタル事業、工事・安全用品販売事業、測量機器等販売事業、ソフトウェア事業を展開しております。レンタル事業をコアとした地域密着事業におけるマーケットシェアの拡大と、事務系アプリケーションソフトを中心としたソフトウェア事業での全国展開を推進し、安定と成長の実現を目指し、一層強固な経営基盤を構築していきたいと考えております。

①当社の経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する。」

お 客 様・・・現在は、中小土木・建設会社を中心にしています。

ニ ー ズ・・・潜在的欲求と顕在化された要求を意味します。

身 近・・・お客様にとって利用しやすく、しかも、価値があることを意味します。

サ ー ビ ス・・・商品・製品・サービスの全てを意味します。

提 供・・・お客様の最終目的達成に貢献することを意味します。

②当社の経営方針

企業活動の中で関連する4者に対しての経営姿勢を明確に定めています。

- ・お客様に対しては、全てのサービスを「より確かに、より早く、より安く」提供することを常に追求します。（経営理念の追求）
- ・社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、「能力＝成果、評価＝報酬」を基本に公平な処遇に努めます。（人事制度の改革）
- ・株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き、「業績に連動した配当」を実施します。（積極的な事業展開・配当施策による利益還元）
- ・地域社会に対しては、「企業は公器である」を基本に、企業活動と納税をもって貢献します。（企業活動・納税による社会貢献）

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営方針のひとつに定めております。第1に、積極的に事業を展開し、企業全体としての価値の向上を目指します。第2に、企業活動により得た利益に関しては、業績に連動した配当により還元を行います。以上により、将来の利益創造と、現在の利益配分の実現を目指します。

当社の配当政策は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行うことを基本方針にしております。期間における株主資本と他人資本の両経営資源活用最終成果である当期純利益と、決算期末における財政状態に占める株主資本と他人資本の構成に応じて、配当性向及び配当金額を算出することとしており、具体的運用基準を次のように定めております。

<1株当たり配当金計算の方法>

- ・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{株主資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{株主資本比率}) \times 0.2$$

- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向}$$

- ・1株当たり配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数}$$

<その他>

- ・中間配当を実施した場合の1株当たり配当計算、その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する営業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は現在、投資単位50万円を上回る株価水準ではありませんが、今後継続的に50万円を上回る状況になれば投資単位引下げ策を検討する考えであります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、総資本経常利益率（ROA）10%を目標値としております。本利益率を高めるためには売上高利益率ならびに総資本回転率の両比率を高めることが必要であり、収益体質、財務体質の強化を進めながら、業容の拡大を目指してまいります。

(5) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社の主たる取引先である土木・建設業界では、公共事業の大幅な見直し、競争の激化等の影響を受け、厳しい経営環境が続いております。

当社といたしましては、「地域No.1、業界No.1のカンパニー集団を目指す」を中期方針として、各社内カンパニーごとに、新商品・新サービスを中心とした積極的な事業展開を継続し、ソフトウェア・レンタル・保守などの継続的なサービス収入を中心とした事業構造への転換を図っていく方針であります。

当社レンタル販売カンパニーは、現在の中核事業であるレンタル事業、測量機器等販売事業、安全用品販売分野において、長野県、山梨県、新潟県、群馬県の6支店が、各県のニーズ・動向に応じた独自の事業展開・戦略戦術をもって地域密着の展開を推し進めます。当カンパニーは、各エリア内で2つ以上の事業で地域No.1を目指してまいります。

工事分野は、環境保全カンパニーにおいて、環境資材などの新商品の提案を積極的に継続しながら、主力の道路標示工事分野で地域No.1を目指してまいります。

ソフトウェア事業は、システムソリューションカンパニーを中心に、建設業経営基幹システム「Mr.泰蔵」の販売拡大が最重要課題であり、営業面では、販売ルートであるビジネスパートナーの開発、営業支援プログラムに基づいた研修による事業の立ち上げ、安定した販売実績をあげるための営業支援を行い、企画開発面においては、商品競争力向上のための開発・バージョンアップを継続し、ソフトウェア使用顧客数で業界No.1を目指してまいります。

企業基盤の整備に関しては、ITの活用はもとより、積極的な企業活動に即した組織及び人事制度の導入等をすすめ、激変する企業環境に対応できる体制、経営システムの確立に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「企業は公器である。」を経営方針のひとつに掲げ、業績の向上に邁進することはもとより、それぞれのステークホルダーを重視した、健全で公正な経営を行うべく、有効な内部統制と透明性の高い企業情報開示を念頭に置き、経営基盤の確立を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

I. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

- ・取締役会は4名の取締役と1名の社外取締役により構成されており、毎月の定例取締役会のほか、臨時取締役会を都度開催し、重要事項の審議、報告を行っております。社外取締役は知識・経験の豊富な有識者を任用しており、適宜、幅広い観点からの助言を得ております。さらに、取締役ならびに執行役員からなる経営会議を毎月開催しており、社内各カンパニーの事業内容報告及び重要戦略事項の審議を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役、非常勤の社外監査役各1名を選任しており、取締役会及び経営会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査しております。

②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・当社では、業務運営が適正に行われているかを監査し、もって経営の合理化、効率化を推進することを目的として、内部監査委員会を設けております。必要に応じ、監査役及び監査法人との調整を行い、効果的な内部監査の実施に努めております。
- ・当社は、証券取引法監査について監査法人トーマツより継続的に監査を受けており、正確な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

③内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

- ・当社においては、業務全般にわたる諸規程・規則が整備され、社内開示されており、役職員はこれに基づき職務の分担と権限・責任の牽制機能を保ちながら業務を遂行しております。また、計数管理の面においては、カンパニー別、部署別の管理会計を実施し、取締役会、経営会議、各カンパニー内会議等において報告・議論しながら、費用・収益の適正化を追求しております。これらの内部牽制機能、計数管理制度が有効に機能し、財務諸表が適正に作成される社内システムが維持できているかの観点から、前述の監査役監査、内部監査を計画的に実施し、経営層への報告を行っております。
- ・業務上発生した諸問題等については、法律上の判断が必要な場合、専門的な立場から顧問弁護士に助言を求めています。

④その他

当事業年度において支払った役員報酬及び監査報酬の内容は次のとおりであります。

<役員報酬の内容>

	支給金額 (千円)
取締役 (5名)	46,200
監査役 (2名)	7,200
合 計	53,400

<監査報酬の内容>

	金額 (千円)
監査証明に係る報酬	9,000

II. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
・社外取締役、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

III. 会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況

- ・企業として透明性を確保することを重要な課題と認識し、業績の状況を投資家・株主をはじめステークホルダーへ適時・迅速に開示を行うべく、四半期情報の開示を積極的行いました。また、平成16年6月24日に「平成16年3月期 決算説明」に関して、自社ホームページにおいて動画配信を実施いたしました。
- ・社内倫理の確立、従業員の行動規範の再確認を目的として前期に作成した「コンプライアンス・プログラム」を活用し、社内に周知徹底を行うなど法令遵守の体制作りを継続して行いました。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

主要仕入先の一つであるレベル建設株式会社は、当社の関連当事者で、当社がレンタル事業で使用するユニットハウスの製造を委託しております。

当社は、ユニットハウスの製造委託先を生産能力、製造コスト、配送コスト等の諸条件を勘案し選択しており、現在、同社を含めた2社に対して当該商品の発注を行っております。なお、当社が使用しているユニットハウスは小規模現場向けのユニット方式であり、長野県下では同社以外に発注条件に合致した製造業者が存在しないため、同社にユニットハウスの製造を委託しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、輸出主導による企業収益の改善などにより、緩やかに回復を続けてきたものの、情報関連分野の在庫調整、原油や素材価格の高騰などにより、不透明感を増しながら推移しました。

当社の主要取引先である土木・建設業界は、国・地方の公共事業予算の大幅な縮減傾向を受け、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当社におきましては、平成15年度より平成17年度までの中期経営計画を定め、建設需要の減少傾向による業界の変化を織り込みながら事業構造の転換を進めることを主眼とし、収益力の強化、経営基盤の確立への取組みを継続しており、当期はその第2期目でありました。本計画においては、

①地域No.1、業界No.1のカンパニー集団を目指す。

②サービス収入を中心とした事業構造への転換を図り、安定と成長と高収益を実現する。

という2つの中期経営目標を掲げ、カンパニーごと、事業部門ごとに施策に取り組んでおります。

しかしながら、公共工事の減少傾向は、特に当社の営業基盤である長野県において著しく、当期におきましては、ソフトウェア事業を除く3事業ともに減収となり、利益面においては、レンタル事業の売上総利益が受注単価の下落により大幅に減少したことなどにより、営業利益、経常利益とも減益となりました。

また、平成16年7月に事業所の統廃合により遊休となった事業所用設備を売却したことにより、47,643千円の固定資産売却損を計上いたしました。

以上の結果、当期の売上高は2,876,145千円（前期比1.7%減）となり、一方利益面では経常利益160,108千円（前期比20.8%減）、当期純利益61,036千円（前期は当期純利益408千円）となりました。

なお、利益配当金については、上記の業績数値及び配当政策を基に算出し、普通配当を1株につき6,900円実施する予定であります。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

<レンタル事業>

公共投資の減少傾向は中期的には継続するものと想定されるため、当事業に関しましては、「長野県内の売上高の減少を止める。」「山梨、新潟、群馬3県の売上高を拡大する。」との戦略を定め、各種施策に取り組んでまいりましたが、長野県内は減収、3県においては売上高維持の結果となりました。

深耕・新規の重点顧客に対する営業活動、電子納品に対応する商品としてのデジタル複合機、プロッタ等のシステム機器の取扱の拡大等、顧客ニーズを捉えた商品企画ならびに営業活動を推進してまいりましたが、工事数・現場数の減少に加え、受注単価の下落の影響により、当事業の業績は、売上高1,150,040千円（前期比5.5%減）、営業利益69,724千円（前期比50.1%減）となりました。

<工事・安全用品販売事業>

環境・景観分野に関する新商材の提案営業を推進いたしましたが、公共工事の減少の影響を受け、売上高は前期を下回る結果となりました。利益面では、道路標示工事において自社施工による受注が拡大したことにより利益率が向上し営業利益は前期を上回る結果となりました。以上により当事業の業績は、売上高668,326千円（前期比5.8%減）、営業利益46,325千円（前期比11.4%増）となりました。

<測量機器等販売事業>

レンタル販売カンパニーの各支店において、新品測量機の販売、修理・保守の受注に注力するとともに、ウェブ上で運営している中古測量機マーケットである「ジオネットジャパン」サイトのサービス強化による販売を推進いたしましたが、土木・建設業界の設備投資意欲の減退による影響を受け、総じて低調に推移し、当事業の業績は、売上高430,469千円（前期比11.7%減）、営業利益66,665千円（前期比6.7%減）となりました。

<ソフトウェア事業>

注力商品である建設業経営基幹システム「Mr.泰蔵」に関しましては、DM・テレマーケティングによる販売活動の推進、金融機関とのビジネスマッチングの活動等により販売拡大に継続的に取組みましたが、未だ本格的な需要を喚起するに至らない状況であります。一方で、新商品であるレンタル事業者向け事務系ソフトウェア「レンタル販売管理システム」の販売が若干寄与し、当事業の業績は、売上高627,308千円（前期比22.5%増）、営業損失20,932千円（前期は営業損失50,926千円）となりました。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ69,916千円増加し、440,244千円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により得られた資金は162,066千円（前年同期比60.0%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益113,998千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費132,698千円及び有形固定資産売却損47,643千円、さらに仕入債務の増加額10,268千円を加味した資金の獲得に対して、売上債権の増加額33,872千円及び法人税等の支払額90,762千円が充当されたことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により得られた資金は149,905千円（前年同期比1,063.9%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得14,717千円、有形固定資産の取得11,630千円及び無形固定資産（販売用ソフトウェア）への投資12,355千円の支出に対して、有形固定資産の売却収入171,700千円が上回ったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により使用した資金は242,055千円（前年同期比43.5%減）となりました。これは、借入金の純減少額199,160千円と配当金の支払42,895千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	54.4%	61.1%	66.3%
時価ベースの自己資本比率	25.0%	51.6%	45.5%
債務償還年数	—	1.2年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	30.6倍	20.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注) 16年3月期より単体ベースでの「キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、平成15年3月期については、「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の記載を省略しております。

(3) 次期の見通し

当社の主要取引先である土木建設業界は、公共投資の縮小傾向により、今後も厳しい状況が続くものと想定されます。このような状況の中、当社はこの環境の変化を捉え、顧客ニーズに的確に応えられるサービス、商品を提供して行くことにより、地域No. 1、業界No. 1としての優位性を確立・保持し、業績の拡大を図ってまいります。

ソフトウェア事業については、建設業経営基幹システム「Mr. 泰蔵」の販売拡大を最重要課題として販売ルートの拡大、商品競争力向上のための開発・バージョンアップ等を積極的に行ってまいりましたが、未だ建設事業者のニーズを喚起する有効な施策を実施できず、顕著な実績を達成できないまま、当期に至っております。しかしながら、次期におきましては、当期までに開拓したビジネスパートナーとの更なる連携の強化による販売の推進を進めるとともに、当期より開始した地域建設業事業協同組合との協業による新たな販売チャネルの開拓、ならびにASPサービス・ホスティングサービスなどの多彩な商品の提供方法の開発、サービスプランの充実などの施策を継続し、着実な販売増を目指してまいります。

長野、山梨、新潟、群馬4県におけるレンタル事業を中心とする地域密着型事業においては、電子納品時代に対応する建設業者の情報化・IT化の支援等の新しい企画・提案を強化し、収益の確保を図ります。

次期の業績予想につきましては、売上高3,000百万円、経常利益180百万円、当期純利益97百万円を予想しております。なお、利益配当金につきましては、上記の業績予想数値及び配当政策に基づき算出し、1株につき年間7,300円を予定しております。

(業績予想に関する留意事項)

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定に基づくものであります。今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知おきください。

4. 時価発行増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成14年3月6日に実施した時価発行公募増資（調達資金140,250千円）の資金使途については、ソフトウェア事業における新たなアプリケーションソフトウェアの取得及び製作のための事業資金に使用しております。なお、平成17年3月31日までに当該事業に充当した資金は113,571千円であります。

5. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

		前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			370,328		440,244	
2 受取手形			184,089		172,489	
3 売掛金			427,953		488,912	
4 商品			44,585		37,676	
5 前払費用			1,989		2,453	
6 繰延税金資産			8,867		4,544	
7 その他			5,296		25,737	
貸倒引当金			△12,202		△12,991	
流動資産合計			1,030,907	36.9	1,159,067	44.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) レンタル資産		1,171,958		1,134,601		
減価償却累計額		962,791	209,167	989,184	145,417	
(2) 建物	※1	542,219		473,957		
減価償却累計額		173,691	368,528	158,163	315,794	
(3) 構築物		113,416		105,571		
減価償却累計額		68,538	44,877	65,597	39,973	
(4) 機械及び装置		11,555		11,280		
減価償却累計額		9,981	1,573	9,980	1,300	
(5) 車両運搬具		145,815		153,745		
減価償却累計額		135,826	9,989	137,591	16,154	
(6) 工具器具及び備品		17,534		18,531		
減価償却累計額		13,262	4,271	14,969	3,562	
(7) 土地	※1		979,948		800,361	
有形固定資産合計			1,618,357	57.9	1,322,563	50.7
						△295,794

		前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
2 無形固定資産						
(1) 借地権		3,000		3,000		
(2) 商標権		487		437		
(3) ソフトウェア		42,615		54,694		
(4) ソフトウェア仮勘定		40,200		1,500		
(5) 電話加入権		7,466		7,466		
無形固定資産合計		93,770	3.3	67,099	2.6	△26,671
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		9,750		27,420		
(2) 出資金		110		110		
(3) 長期前払費用		—		1,090		
(4) 差入保証金		39,021		22,900		
(5) その他		5,463		7,771		
貸倒引当金		△637		△637		
投資その他の資産合計		53,707	1.9	58,653	2.2	4,946
固定資産合計		1,765,835	63.1	1,448,316	55.5	△317,519
資産合計		2,796,742	100.0	2,607,383	100.0	△189,358

		前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	
(負債の部)									
I 流動負債	※1								
1 支払手形			239,842			219,038			
2 買掛金			140,497			141,838			
3 短期借入金		※1	—			20,000			
4 一年以内返済予定 長期借入金		※1	91,860			115,060			
5 未払金			4,928			22,413			
6 未払費用			36,993			39,349			
7 未払法人税等			59,739			12,215			
8 前受金			7,361			22,847			
9 預り金			2,647			2,553			
10 設備支払手形			—			32,932			
11 その他			30,821			12,292			
流動負債合計			614,691	22.0		640,542	24.6	25,851	
II 固定負債		※1							
1 長期借入金				394,120			151,760		
2 繰延税金負債				70,990			82,007		
3 長期未払金			7,218			3,465			
固定負債合計			472,328	16.9		237,233	9.1	△235,095	
負債合計		1,087,019	38.9		877,775	33.7	△209,244		
(資本の部)									
I 資本金	※2		425,996	15.2		425,996	16.3	—	
II 資本剰余金									
1 資本準備金		428,829			428,829				
資本剰余金合計			428,829	15.3		428,829	16.5	—	
III 利益剰余金									
1 利益準備金		23,600			23,600				
2 任意積立金									
(1) 固定資産圧縮積立金		180,868			179,515				
(2) 別途積立金		108,000			108,000				
3 当期末処分利益		540,814			560,286				
利益剰余金合計			853,282	30.5		871,401	33.4	18,119	
IV その他有価証券 評価差額金			1,615	0.1		3,381	0.1	1,766	
資本合計			1,709,722	61.1		1,729,608	66.3	19,885	
負債・資本合計			2,796,742	100.0		2,607,383	100.0	△189,358	

② 損益計算書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
I 売上高								
1 商品売上高		1,283,691			1,376,064			
2 レンタル収入		1,216,634			1,150,040			
3 その他売上高		425,460	2,925,787	100.0	350,040	2,876,145	100.0	△49,641
II 売上原価								
1 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		66,544			44,585			
(2) 当期商品仕入高		831,184			905,506			
合計		897,728			950,092			
(3) 商品期末たな卸高		44,585	853,142		37,676	912,415		
2 レンタル収入原価			654,045			641,819		
3 その他売上原価			337,759			267,296		
売上原価合計			1,844,947	63.1		1,821,531	63.3	△23,415
売上総利益			1,080,839	36.9		1,054,613	36.7	△26,225
III 販売費及び一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額		3			6,026			
2 役員報酬		52,200			53,400			
3 給与手当		358,982			362,393			
4 法定福利費		47,196			49,120			
5 減価償却費		73,778			65,543			
6 退職給付費用		9,776			9,703			
7 その他	※1	337,008	878,946	30.0	346,644	892,830	31.1	13,884
営業利益			201,893	6.9		161,783	5.6	△40,110

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		5			3			
2 受取配当金		—			200			
3 受取地代家賃		6,540			3,960			
4 事務代行手数料		2,353			—			
5 保険金収入		2,707			2,363			
6 その他		2,703	14,310	0.5	1,846	8,373	0.3	△5,936
V 営業外費用								
1 支払利息		13,677			8,144			
2 コミットメントフィー		—			1,903			
3 その他		445	14,123	0.5	—	10,047	0.3	△4,075
経常利益			202,080	6.9		160,108	5.6	△41,971
VI 特別利益								
1 受取損害賠償金		—	—	—	2,500	2,500	0.1	2,500
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	72,250			47,643			
2 固定資産除却損	※3	61,868			966			
3 土地評価損	※4	54,362	188,481	6.4	—	48,609	1.7	△139,871
税引前当期純利益			13,599	0.5		113,998	4.0	100,399
法人税、住民税 及び事業税		62,020			38,807			
法人税等調整額		△48,829	13,190	0.5	14,154	52,962	1.9	39,771
当期純利益			408	0.0		61,036	2.1	60,628
前期繰越利益			540,405			499,249		
当期末処分利益			540,814			560,286		

レンタル収入原価明細表

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 材料費		22,057	3.4	20,420	3.2	△1,636
II 労務費		179,492	27.4	149,297	23.3	△30,194
III 経費		452,496	69.2	472,101	73.5	19,605
合計		654,045	100.0	641,819	100.0	△12,226

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
経費のうち主なもの		経費のうち主なもの	
レンタル資産減価償却費	83,918千円	レンタル資産減価償却費	66,930千円
レンタル資産リース料	90,906千円	レンタル資産リース料	111,147千円
小額レンタル資産	27,465千円	小額レンタル資産	22,015千円
外注配送費	59,852千円	外注配送費	67,735千円

③ キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		13,599	113,998	100,399
2 減価償却費		158,099	132,698	△25,401
3 貸倒引当金の増加(△減少)額		△4,976	788	5,765
4 退職給付引当金の減少額		△14,922	—	14,922
5 受取利息及び受取配当金		△5	△203	△197
6 支払利息		13,677	8,144	△5,533
7 固定資産売却損		72,250	47,643	△24,606
8 固定資産除却損		61,868	966	△60,901
9 土地評価損		54,362	—	△54,362
10 売上債権の減少(△増加)額		27,383	△33,872	△61,256
11 たな卸資産の減少額		21,958	6,909	△15,049
12 仕入債務の増加(△減少)額		△8,063	10,268	18,331
13 その他		9,194	△26,849	△36,044
小計		404,425	260,491	△143,934
14 利息及び配当金の受取額		5	203	197
15 利息の支払額		△13,224	△7,865	5,358
16 法人税等の支払額		△2,518	△90,762	△88,243
17 法人税等の還付額		16,594	—	△16,594
営業活動によるキャッシュ・フロー		405,282	162,066	△243,216
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△8,500	—	8,500
2 定期預金の払戻による収入		62,000	—	△62,000
3 有形固定資産の取得による支出		△1,289	△11,630	△10,341
4 有形固定資産の売却による収入		21,895	171,700	149,805
5 無形固定資産の取得による支出		△59,450	△12,355	47,095
6 投資有価証券の取得による支出		△7,050	△14,717	△7,667
7 その他		5,273	16,909	11,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,879	149,905	137,026
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加(△純減少)額		△163,000	20,000	183,000
2 長期借入れによる収入		70,000	—	△70,000
3 長期借入金の返済による支出		△284,110	△219,160	64,950
4 長期未払金の返済による支出		△8,789	—	8,789
5 配当金の支払額		△42,719	△42,895	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー		△428,618	△242,055	186,563
IV 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△10,456	69,916	80,372
V 現金及び現金同等物の期首残高		380,785	370,328	△10,456
VI 現金及び現金同等物の期末残高		370,328	440,244	69,916

④ 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日) 平成16年6月25日		当事業年度	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			540,814		560,286
II 任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		1,352	1,352	1,264	1,264
合計			542,166		561,550
III 利益処分額					
1 配当金		42,917	42,917	37,016	37,016
IV 次期繰越利益			499,249		524,534

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法によっております。	商品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得したレンタル資産のうち賃貸用ハウス及び建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル資産(賃貸用ハウス) 7年 建物 7年～50年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同 左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「保険金収入」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険金収入」は1,125千円であります。	1 「設備支払手形」は、前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の流動負債の「その他」に含まれる「設備支払手形」は13,443千円であります。 2 「コミットメントフィー」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「コミットメントフィー」は445千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
※1 担保提供資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 建物 360,809千円 土地 979,948千円 計 1,340,758千円 対応する債務 一年内返済予定長期借入金 91,860千円 長期借入金 324,120千円 計 415,980千円	※1 担保提供資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 建物 308,256千円 土地 800,361千円 計 1,108,617千円 対応する債務 短期借入金 20,000千円 一年内返済予定長期借入金 45,060千円 長期借入金 151,760千円 計 216,820千円
※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 15,840株 発行済株式総数 普通株式 5,364.71株	※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 15,840株 発行済株式総数 普通株式 5,364.71株
3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額は1,615千円であります。	3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額は3,381千円であります。
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と コミットメントライン契約を締結しております。当該契約に 基づく当事業年度末における借入極度額及び借入未実行残高 は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 500,000千円 借入コミットメントラインの未実行残高 500,000千円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と コミットメントライン契約を締結しております。当該契約に 基づく当事業年度末における借入極度額及び借入未実行残高 は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 500,000千円 借入コミットメントラインの未実行残高 500,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
※1 研究開発費の総額は、26,256千円であり、全て一般管理 費に含まれております。	※1 研究開発費の総額は、26,925千円であり、全て一般管理 費に含まれております。																
※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>18,923千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>641千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>52,686千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>72,250千円</td></tr> </table>	建物	18,923千円	構築物	641千円	土地	52,686千円	計	72,250千円	※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>8,253千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>501千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>38,887千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>47,643千円</td></tr> </table>	建物	8,253千円	構築物	501千円	土地	38,887千円	計	47,643千円
建物	18,923千円																
構築物	641千円																
土地	52,686千円																
計	72,250千円																
建物	8,253千円																
構築物	501千円																
土地	38,887千円																
計	47,643千円																
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>55,370千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>6,497千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>61,868千円</td></tr> </table>	建物	55,370千円	構築物	6,497千円	計	61,868千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>レンタル資産</td><td>966千円</td></tr> </table>	レンタル資産	966千円								
建物	55,370千円																
構築物	6,497千円																
計	61,868千円																
レンタル資産	966千円																
※4 土地評価損は、売却予定の遊休土地について評価減した ものであります。	※4 —————																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 370,328千円 現金及び現金同等物 370,328千円	現金及び預金勘定 440,244千円 現金及び現金同等物 440,244千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>レンタル資産</td><td>480,453</td><td>186,354</td><td>294,098</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>42,854</td><td>27,201</td><td>15,652</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>30,669</td><td>14,926</td><td>15,742</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3,945</td><td>263</td><td>3,682</td></tr><tr><td>合計</td><td>557,922</td><td>228,745</td><td>329,176</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	レンタル資産	480,453	186,354	294,098	車両運搬具	42,854	27,201	15,652	工具器具 及び備品	30,669	14,926	15,742	ソフトウェア	3,945	263	3,682	合計	557,922	228,745	329,176	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>レンタル資産</td><td>531,261</td><td>267,026</td><td>264,235</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>45,738</td><td>31,859</td><td>13,879</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>37,940</td><td>11,870</td><td>26,069</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3,945</td><td>1,052</td><td>2,893</td></tr><tr><td>合計</td><td>618,886</td><td>311,808</td><td>307,077</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	レンタル資産	531,261	267,026	264,235	車両運搬具	45,738	31,859	13,879	工具器具 及び備品	37,940	11,870	26,069	ソフトウェア	3,945	1,052	2,893	合計	618,886	311,808	307,077
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
レンタル資産	480,453	186,354	294,098																																														
車両運搬具	42,854	27,201	15,652																																														
工具器具 及び備品	30,669	14,926	15,742																																														
ソフトウェア	3,945	263	3,682																																														
合計	557,922	228,745	329,176																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
レンタル資産	531,261	267,026	264,235																																														
車両運搬具	45,738	31,859	13,879																																														
工具器具 及び備品	37,940	11,870	26,069																																														
ソフトウェア	3,945	1,052	2,893																																														
合計	618,886	311,808	307,077																																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内104,414千円	1年以内145,145千円																																																
1年超234,144千円	1年超169,451千円																																																
合計338,558千円	合計314,596千円																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料103,714千円	支払リース料123,175千円																																																
減価償却費相当額90,929千円	減価償却費相当額108,675千円																																																
支払利息相当額14,139千円	支払利息相当額13,209千円																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。	同 左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。	同 左																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株式	7,050	9,750	2,700
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		7,050	9,750	2,700

当事業年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株式	19,767	25,420	5,652
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		19,767	25,420	5,652

2 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴う影響額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>退職給付債務の減少</td><td>14,922千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td><td>14,922千円</td></tr> </table> また、確定拠出年金制度への資産移換額は14,922千円であり、4年間で移換する予定であります。 なお、当事業年度末時点の未移換額10,472千円は未払金に3,554千円、長期未払金に6,918千円それぞれ計上しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td>13,156千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>13,156千円</td></tr> </table>	退職給付債務の減少	14,922千円	退職給付引当金の減少	14,922千円	確定拠出年金への掛金支払額	13,156千円	退職給付費用	13,156千円	1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。 なお、平成15年4月に退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。 2 _____ 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td>12,588千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>12,588千円</td></tr> </table>	確定拠出年金への掛金支払額	12,588千円	退職給付費用	12,588千円
退職給付債務の減少	14,922千円												
退職給付引当金の減少	14,922千円												
確定拠出年金への掛金支払額	13,156千円												
退職給付費用	13,156千円												
確定拠出年金への掛金支払額	12,588千円												
退職給付費用	12,588千円												

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	貸倒引当金		貸倒引当金
	その他		その他
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	固定資産除却損		固定資産除却損
	土地評価損		土地評価損
	長期未払金		長期未払金
	その他		その他
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債(固定)の純額		繰延税金負債(固定)の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割額		住民税均等割額
	税額控除		その他
	税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	レベル建設株式会社	長野県上田市	10,000	建設業	—	—	商品の販売、仕入及びレンタル用ユニットハウスの製造委託先	商品等販売	1,524	—	—
								営業取引 レンタル資産、商品仕入及び部材の購入	11,525	買掛金	316

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般的条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	レベル建設株式会社	長野県上田市	10,000	建設業	—	—	商品の販売、仕入及びレンタル用ユニットハウスの製造委託先	商品等販売	36	—	—
								営業取引 レンタル資産、商品仕入及び部材の購入	15,815	買掛金	239

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般的条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	318,698円12銭	322,404円86銭
1株当たり当期純利益	76円13銭	11,377円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	11,345円77銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	408	61,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	408	61,036
普通株式の期中平均株式数(株)	5,364.71	5,364.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	15
(うち新株予約権)(株)	—	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 2種類 (普通株式 308株)	—

6. 仕入、レンタル資産購入及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
工 事 ・ 安 全 用 品 販 売 事 業	195,972	23.6	249,646	27.6	53,673
測 量 機 器 等 販 売 事 業	306,265	36.8	261,136	28.8	△45,129
ソ フ ト ウ ェ ア 事 業	328,945	39.6	394,723	43.6	65,778
合 計	831,184	100.0	905,506	100.0	74,322

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) レンタル資産購入実績

事業部門別の名称	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
レ ン タ ル 事 業	27,465	27,779	314

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
レ ン タ ル 事 業	1,216,634	41.6	1,150,040	40.0	△66,594
工 事 ・ 安 全 用 品 販 売 事 業	709,541	24.2	668,326	23.2	△41,214
測 量 機 器 等 販 売 事 業	487,614	16.7	430,469	15.0	△57,144
ソ フ ト ウ ェ ア 事 業	511,996	17.5	627,308	21.8	115,312
合 計	2,925,787	100.0	2,876,145	100.0	△49,641

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

7. 役員の異動（平成17年6月24日付予定）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。